同志社大学　宮崎県木城町との連携事例

自治体の課題（ニーズ）



- 災害対策基本法（2021年5月改正）により、全市区町村に努力義務として課した避難行動要支援者への個別避難計画作成について、木城町役場ならびに同町内の福祉事業者、地域自治組織等の関係者からなる全町的な推進体制の構築と運用を目指していた。
- 誰一人取り残さない防災の実装に係わる行政・専門職・当事者や家族・住民向けの啓発や研修プログラムの提供ならびに組織間連携に係わる指導・助言を依頼。

研究成果（シーズ）の還元



行政・福祉専門職が、災害時に備えて近隣住民にお願いしたい支援や配慮を当事者宅で聞き取り



当事者・近隣住民・福祉と行政関係者が地域調整会議の場で、個別避難計画を災害時ケアプランとして作成。クラウド上アプリSONAEに登録



災害時ケアプランの実効性を確認するために、当事者参画型で近隣住民が支援者となった避難訓練を実施

- 木城町役場および木城総合交流センター「リバリス」にて、福祉事業者や木城町役場の担当者へ、避難行動要支援者への災害時の支援体制づくりについて指導。
- 行政、福祉関係者、地元住民への講演会や研修などで、「誰一人取り残さない」防災の重要性について啓発活動を行った。
- 福祉専門職が当事者のアセスメントをもとに、地域調整会議で当事者・家族、近隣住民、福祉事業者がどのように対応するかをクラウド上のアプリSONAE（Safety Outreach Narrative Assessment for Emergencies）に個別避難計画として登録。
- SONAEを活用して町と地域包括支援センターの管理者が避難訓練を実施し、当日の状況を一元的に把握・確認できるしくみを作り上げた。

■　この連携に携わった研究者



社会学部
立木　茂雄　教授

（研究者の経歴、研究分野）

1955年兵庫県生まれ。1978年関西学院大学社会学部卒。同社会学研究科修士課程修了後、1980年よりカナダ政府給費留学生としてトロント大学大学院に留学。MSWならびにPh.D.修得。1986年より関西学院大学社会学部専任講師・助教授・教授を経て2001年4月より現職。

専門は福祉防災学。とくに大災害からの長期的な生活復興過程の解明や、災害時の要配慮者支援のあり方など、社会現象としての災害に対する防災学を研究。2018年国際社会学会(ISA)災害社会部会(RC39) Fritz賞受賞。2020年防災功労者防災担当大臣表彰（個人、防災体制の整備）

※　研究者の経歴等は（https://tatsuki-lab.doshisha.ac.jp/）をご参照下さい。